

平成28年度 第1回小平市子ども・子育て審議会 会議要録

と き：平成28年5月25日（水）午後1時30分から2時40分まで

ところ：小平市役所6階 大会議室A

1. 出席者等

子ども・子育て審議会委員・・・・・・・・11人（欠席5人）

傍聴者・・・・・・・・1人

2. 配付資料

小平市子ども・子育て支援事業計画《平成27年度推進状況》の様式

学童クラブについて

保育園について

3. 内容

議事

（1）小平市子ども・子育て支援事業計画《平成27年度推進状況》の様式について

（2）学童クラブについて

（3）保育園について

（4）その他

4. 上記内容についての意見・質疑応答

（1）小平市子ども・子育て支援事業計画《平成27年度推進状況》の様式について

委 員 「結果」と「27年度推進状況」の欄にはどのような数字や文言を入れるのか。

事務局 「結果」の欄には、量の見込みを踏まえた実際の確保数を入れ、「27年度推進状況」欄には、推進内容を記載したいと考えている。

委 員 既に平成27年度の結果が出ている時期と思うが、今回の審議会では様式の確認とする理由は何か。まだ、結果が出ないということか。

事務局 毎年度の実績については10月議会に正式な結果を報告しており、次世代育成支援行動計画後期計画の進捗状況のときと同様に、9月の審議会では前段の経過として報告する。また、平成27年度の結果については、現在、各課で精査しているところである。

- 委 員 量の見込みは平成２７年３月計画策定時の数字だが、これから大きなマンションが建つ計画などを踏まえて修正するのか。または、見込みをした上で確保するというのか。
- 事務局 量の見込みはニーズ調査を踏まえたものであり、変更はしない。ただし、その時の状況に応じて対応していくため、結果として見込みの数より増減することはある。
- 会 長 小平市子ども・子育て支援事業計画《平成２７年度推進状況》の様式については、ご了解を得られたものとする。

(２) 学童クラブについて

- 委 員 学童クラブは原則、体育館の準備室を使用する、または別棟を建てるという二通りだと思う。学童クラブは教育委員会と別の管理にあるが、四小学童クラブ第二の新設で校舎内の施設を使うと、教育委員会との関係性は変わってこないか。
- 事務局 教育委員会と調整し、結果として校舎内のコミュニティルームになった。コミュニティルームが１階にあり管理しやすい点と、体育館準備室より広く児童数の増加に対応しやすい点を踏まえた。
- 委 員 今後も空き教室を使う可能性があるということか。
- 事務局 教育委員会や学校と調整し、校舎内の余裕教室などを使用する可能性もある。
- 委 員 学童クラブは、別棟として建てられた場合はフェンスで仕切られている。塀があって隔離されているようなところもあるが、それらを取り払っていくことを考えているか。
- 事務局 ３０クラブのうち、現在、学校の敷地内で独立しているのは１２か所、校内で余裕教室を借りているのが４か所、体育館の準備室を借りているのが１４か所である。別棟を建てる場合、学童クラブは学校の敷地と区分して運営しているため、取り除くことは考えていない。
- 委 員 学童クラブに入っている放課後子ども教室に参加する子どももいる。学童クラブに校舎内の空き教室を使うのは理にかなっていると思う。区切られたクラブをあまり見たことがないのだが、六小と十三小もフェンスで校庭と区切られているのか。

- 事務局 六小は校庭の中にあるため、遊んでいる子どもたちのボールが飛び越えて危ないため、高いフェンスを設置している。一方、学園東小の場合は、敷地の端にあるため、低いフェンスを設置して仕切っている。なお、十三小については、敷地の端で校庭とも仕切られているため、フェンスは設置していない。
- 委 員 学童クラブの子どもも放課後子ども教室に通っているのがいいなと思った。十三小は空き教室が多い中、40人の定員でも25～27人程の児童数だが、近所に遊び場があるといった理由から学童クラブに入らないのだろうか。
- 事務局 十三小の場合は、第一と第二で合わせて52名の児童が在籍しているが、児童数が減ってきているため、定員に達していないと考えている。
- 委 員 2年間連続でクラブの定員を超えていることがクラブ新設の条件だが、小学校1年生のときに入れなければ、2年後の3年生の1年間しか入れない。2年間というしぼりは何か。独立の別棟の建物を建てるのはお金がかかるため、空き教室などのスペースを使っていけばよいのではないか。
- 平成28年4月1日の入会状況として、事業計画には学童クラブの待機児童数が100人以上いることになり、確保数がおいついてきていないことと、申込児童数が増えてきていることを考えると、2年間の結果を待たなくとも新設していけばよいのではないか。
- 事務局 毎年、4月1日時点で待機児童をださないように、指導員の確保など、調整をして定員を超えて受け入れている。そのような対応をした上で、さらに増え続けていく場合、新設を検討していく。
- 委 員 一時的な対応というのは、定員数を超えた人数を受け入れるということか。
- 事務局 待機児童を出さないように、定員を超えて弾力的に受け入れている。
- 委 員 花小金井小学校や第五小学校の地区には、1,000戸ほどの規模のマンションが建てられるが、その状況をふまえて学童クラブを増やすことは考えているのか。
- 事務局 今後児童が増えるか見極め、学校教育に支障がでないように教育委員会と協議をしていきたいと考えている。
- 委 員 学童クラブ新設の基準を2年から1年に変えてほしいという要望書を出したい場合、どのような経緯でだせばよいのか。

事務局 増えた翌年、すぐに新設するのは現実的に難しい。1年目に増えても、2年目で減ってしまうこともあり、今後の予測をしていかなければならない。新設することがなくとも、児童数が多いところは一時的に余裕教室を借りるなどの対応はしていく。

会 長 学童クラブについてはご了解いただけたものとする。

(3) 保育園について

委 員 資料に載せてある6園が追加された結果、保育園は何園になるのか。

事務局 平成29年4月に、私立保育園33園、公立保育園は9園となる。

委 員 資料に就学前児童数の推移の表があるが、28年度は20名の増とあるが、今後は減ると考えているのか。また、平成23年度と24年度の前年度比に大きな差があるが、その原因を把握しているか。

事務局 就学前児童数については、事業計画5ページにあげられた数字に近い数字で推移してきている。23年から24年にかけて増え方が大きくなってきているが、その理由については分析していない。

委 員 幼稚園を運営している学校法人によって2歳児までの保育園が2園新たにできるとある。どちらも幼稚園を運営している学校法人であるが、保育園の運営事業者は応募しないのか、あるいは理由があって幼稚園運営事業者になっているのか。「(仮称)小平なみき保育園」と「(仮称)小平みどり保育園」については卒園後に系列の幼稚園に入園が可能となっている。たとえば今ある2歳までの保育園は必ずしも、卒園した後に希望者は系列の保育園に入れるという保証はないが、この違いは何か。

事務局 小平市には幼稚園が15園ある。新しい制度に変わるにあたり、認定こども園への移行がかなりの数を見込めると考えた。しかし、色々な事情により、簡単に新制度に移行されていく状況ではなく、新制度に移行していない幼稚園に通う子どもは1号の数字にのっていない。現実的には、3～5歳のところでは幼稚園に通っているお子さんが多くいるため、その中で待機児童が多く発生しているのは0～2歳であり、そこをうまくつなげていくことが小平市の課題であると考えている。今回、0～2歳の保育園を幼稚園事業者に設置してもらい、幼稚園につないでいけるようにしていく。今のところ、0～2歳までの小規模園からの連携はとっていないが、3歳になって行き先がないということがないようにと、考えている。

- 委 員 2歳児までの保育園に入っている子どもは、現時点も今後も、保育園に入れな
いということはないか。
- 事務局 新たに提案を受けた新規の保育園についても、3歳以降で行き場がない事態が
ないようにと考えている。たとえば、(仮称)かがやきの森保育園では3歳クラ
スから定員を増やしている。小規模園から3歳にあがったときに受け入れられ
るようにと、考えている。
- 委 員 3歳から入れなくなるのは困るし、幼稚園の認定こども園への移行の状況を踏
まえて幼稚園と連携することはすばらしいと思う。ただ、転園するデメリット
もある。環境が変わると子どもたちのストレスになる。保育園から系列の保育
園に優先的に転園できると、環境が変わったことによるストレスが減ると思う。
保育園に入れないうリスクもなくしてほしい。
- 事務局 平成20年か21年あたりに、1人が入れなかったという事例はあるが、行き
先がないということはほとんどない。今後も十分に考慮する。
- 委 員 資料の表における28年度の待機児童数はどのような基準のもとでとらえた数
字か。本当に入りたい園の空きを待っている場合や他市からの転入の場合も含
めているのか。
- 事務局 保育園の入園申込みをしたが入園できなかった人のうち、認証保育所や認定家
庭福祉員、幼稚園のアットホーム事業などの認可外の保育施設、認定子ども園
に通う人を除いた人数である。国は育児休業中の場合は待機児童に含めないで
よいという考え方をしているが、小平市では含めている。また、仕事に就いて
いなかったが新しく仕事に就いた人などの状況の把握が難しいこともあり、将
来的な待機児童のとらえ方は難しい。ただし、事業計画の確保方策を満たして
いけば、待機児童はかなり解消できると考えている。
- 委 員 他市でも保育園は増えているのか。小平市としては、小平市の園医ということ
を重視しているのだろうか。
- 事務局 医師会からは園医を複数担当するのは大変な状況であるということは聞いてい
る。小平市としては、地元で根差しているため、地域の医師会の先生に園医を
お願いしたいと考えている。
- 委 員 保育園をつくってから後で園医を頼んでいるのが気になる。

委員 保育士確保が困難であることが最近問題になっており、東京都では保育士の有効求人倍率が5倍を超えている。国と東京都は保育士の住宅確保のため、国が1/2、市区町村が1/4の家賃補助を行っているが、小平市は現状では行っていない。保育園を作るのと同じように、保育士を確保することも非常に重要になっている。たとえば横浜は5年間、毎月8万円の補助をしている。小平市も保育士不足は深刻であり、国の制度を積極的に使っていないのか。

事務局 保育士の家賃補助は有効なものであると思う。23区は有効求人倍率が5倍を超えており、約20の区が補助を行うと聞いている。一方、多摩地区は6～8市程にとどまると聞く。小平市では保育所事業者の採択の際、保育士を確保するコネクションをどれほどもっているのかを非常に重視し、事業者へ具体的に確かめるようにしている。この現状を踏まえて、住宅家賃補助については検討していくところである。

会長 保育園についてはご了解いただいたものとする。

(4) その他

特になし